

Title	<図書紹介>田中耕治編著 『教育評価の未来を拓く 目標に準拠した評価の現状・課題・展望』
Author(s)	本所, 恵
Citation	教育方法の探究 (2004), 7: 91-92
Issue Date	2004-03-31
URL	<a href="https://doi.org/10.14989/190288">https://doi.org/10.14989/190288</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

【図書紹介】

田中耕治編著

『教育評価の未来を拓く 目標に準拠した評価の現状・課題・展望』

本 所 恵

2001年に、小学校・中学校における教育評価の公的表示制度である指導要録が改訂された。今回の改訂では、各教科における学習の評価に関して、指導要録の誕生以来採用されてきた「相対評価」が完全に廃され、全面的に「目標に準拠した評価」が採用された。この変化によって、学校現場の教師は、今までおこなってきた教育評価の方法やその理念の見直しを迫られている。そして、学校現場で教育評価の問題が中心的な話題になっている。本書は、そのような教育現場の現状をリアルに把握し、そこで提起される課題とその解決方法を示すものである。以下では、まず目次を俯瞰して、内容の概要を紹介しよう。

序章 <Q & A> 「目標に準拠した評価」をめぐって

第1章 「目標に準拠した評価」を生かす教育実践

- 1 「目標に準拠した評価」が  
実践に提起していること
- 2 評価改革を通して教師の指導力量を高める  
—— 小浜市立中名田小学校の取り組み
- 3 Cがつく生徒の学力回復に向けて  
—— 京都市立洛北中学校の取り組み
- 4 私の「生き方」を探究する教育評価  
—— 八千代町立八千代西小学校の取り組み
- 5 夢を育む「谷口ドリーム学習」  
—— 相模原市立谷口中学校の取り組み
- 6 <座談会> 指導に生きる評価をめぐって

第2章 「目標に準拠した評価」に基づく

通知表の作成

- 1 通知表の歴史
- 2 新指導要録のもとでの通知表作成の  
現状と課題 —— 通知表調査をもとにして
- 3 <座談会>

これからの通知表のあり方をめぐって

第3章 「目標に準拠した評価」をめざす

内申書・入試制度改革

- 1 内申書・入試制度改革の歴史
- 2 内申書改革の現状について  
—— 高校入試制度における「目標に  
準拠した評価」の可能性と課題
- 3 <座談会> 高校入試制度改革と  
内申書のあり方をめぐって

第4章 英米の評価改善の現状と課題

- 1 英国における試験制度の展開
- 2 米国における教育評価研究の動向  
—— 「真正の評価」論の展開を中心に

終章 「目標に準拠した評価」のこれから

序章では、読み始めやすいQ & Aの形で、到達度評価の研究を続けてきた編者の基本的な考え方と主張が明確に示されている。編者は、今までおこなわれてきた「相対評価」を否定し、「到達度評価」を主張する。それは、「相対評価」が、学力の内実を反映しないこと、排他的な競争を生み出すこと、必ず低い成績をとる子どもが存在することという3つの問題点をもつためである。この3つの問題点を乗り越えるものが「到達度評価」であり、それは、学力内容を行動目標の形で明確に示し、すべての子どもの学力を保障し、学習における共同の条件を生み出す。このような「到達度評価」のひとつの形態が、今回の指導要録改訂で導入された「目標に準拠した評価」である。よって編者は、今回の指導要録改訂を支持し、「目標に準拠した評価」によって指導に生きる教育評価をおこなうことを重視する。

「目標に準拠した評価」をおこなう際には、「到達度評価」の理念や具体的な提起を継承することが重要であると同時に、次のような視点を持つことも重要だとされる。それは、1つ目に、生徒ひいては保護者や地域住民が教育評価へ参加すること、2つ目に子どもの自己評価を活性化させること、3つ目に結果のみでなく学習のプロセスを評価すること、そして4つ目に

質的な評価をおこなうことである。

以上のような理念をふまえて、以下の章では、指導要録改訂にともなって生じている教育実践上の課題がひとつずつとりあげられる。

第1章では、指導要録で採用された「目標に準拠した評価」を具体的にどのようにすすめるかが論じられる。「目標に準拠した評価」の中心的な課題として「評価の規準づくり」「観点と評定の関係」「『総合的な学習の時間』と評価」の3点がとりあげられ、それぞれについて、実践に役立つ具体的な方法やヒントが書かれている。その上で、4つの小中学校の実践例が紹介され、現実の学校での「目標に準拠した評価」の受け止められ方ととりくみが描かれる。

第2章では、指導要録の改訂を契機として多くの学校が改訂作業をおこなう「通知表」について論じられる。まず、通知表の歴史的背景を押さえ、その上で、現在の通知表に関する調査と分析をおこなっている。調査では、全国各地の小中学校29校から実際の通知表とアンケート回答を得て、通知表改革の大まかな動向を、具体的な通知表の実例とともに明らかにしている。具体的で示唆に富む、貴重な研究であろう。そして、通知表の作成に関するまとめとして、「指導と評価の一体化」という観点から、評価項目に具体的な目標や内容を織りこむ必要性を提起している。

第3章では、「目標に準拠した評価」をめざす内申書・入試制度改革について論じられる。まず内申書・入試制度の歴史を概観した上で、全国47都道府県の教育委員会に対しておこなったアンケート調査によって内申書の改革状況を分析し、高校入試制度における「目標に準拠した評価」の可能性と課題を探っている。調査によって、「目標に準拠した評価」の客観性と公平性の確保が大きな課題であることが明らかにされる。この課題をのりこえるために、「目標に準拠した評価」を採用している都道府県で実施されている、客観性と公平性を確保するためのとりくみが紹介され、「目標に準拠した評価」を導入することが推奨されている。

また、以上第1章から第3章の各章末では、小中学校の教師を交えた座談会が設けられている。そこでは、各章で取り上げられているテーマに関する意見の交換

や質問がおこなわれ、各学校に個別な課題や共通する課題が改めて整理される。

第4章では、海外の教育評価改革の現状と課題が紹介される。イギリスの義務教育段階の全国統一試験では、目標標準型の評価に対応するため、パフォーマンスに基づく評価の採用や、教師間の評価の整合性を調整するモデレーションがおこなわれている。また、アメリカでは、高次の学力を指向する流れの中で生まれた「真性の評価」論によって、教育評価の改善が「授業やカリキュラムの改善と不離一体のものとして」展開している。これらの教育実践は、国によって文化的歴史的な背景が大きく異なるものの、同じ要素をもつ課題も多く見られ、これからの日本の教育評価のあり方を考える一助となる。

そして、終章では、「相対評価」と「目標に準拠した評価」の差異、評価を授業実践の改善に結びつけることの重要性、子どもたちが評価活動に「参加」することの重要性という編者の主張が再確認される。

以上のような内容で「教育評価」について評価しているともいえる本書は、それ自身ひとつの典型例となって新しい教育評価の方法を示している。具体的には、まず、学校現場で実践をおこなっている教師や、大学院生、大学教授といった多様な参加者が、それぞれの視点をもって教育評価を論じている。次に、Q&A、実践記録、座談会、調査報告といった多様な記述形式をとり、教育評価の内実を多面的に描き出している。そして、調査分析や研究によって、客観的で厳密に教育評価の現状を考察している。このような、多様で多層的な評価、それこそが本書の描く望ましい教育評価の姿なのである。さらに、その評価の内容は、関係者各位の議論を促し、実際の教育場面に寄与するために、わかりやすく明瞭な形で多くの人に示される必要がある。このために本書には、資料編に簡潔な教育評価用語集が付けられ、教育評価に精通していない読者も内容が理解しやすいように配慮されている。『教育評価の未来を拓く』ことは、多くの人の共同作業なのである。本書を貫くこの理念からも、多くの方に一読を薦めたい一冊である。